

# 平成25年12月期決算説明会



## 株式会社 大日光・エンジニアリング (証券コード:6635)



代表取締役社長 山口 侑男

平成26年2月25日

# 目次

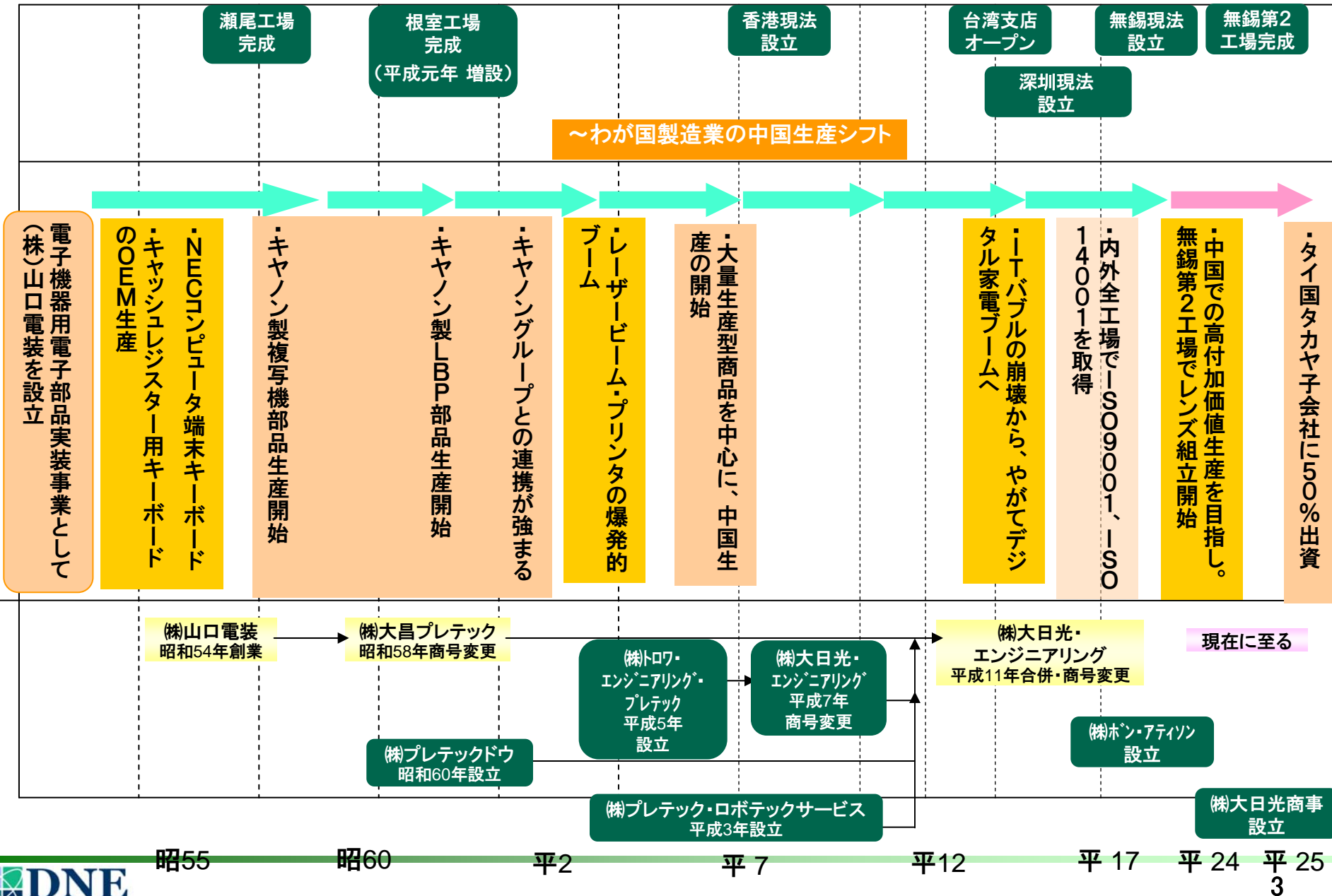
➔ 会社概要/沿革等	.....	P. 2 ~ 5
➔ 決算概要/分析	.....	P. 6 ~ 15
➔ 業績予想	.....	P.16
➔ 今後の重点施策	.....	P.17
➔ 経営方針と 対処すべき課題	.....	P.18

# 会社概要

- ◆ 会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
- ◆ 英訳名 Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
- ◆ 代表者 代表取締役社長 山口 侑男  
代表取締役副社長 山口 琢也  
代表取締役副社長 為崎 靖夫
- ◆ 本社所在地 栃木県日光市瀬尾33番地5
- ◆ 設立 昭和54年9月
- ◆ 公開市場 東京証券取引所JASDAQ(証券コード:6635)  
平成19年3月上場
- ◆ 資本金 8億5,630万円(平成25年12月末現在)
- ◆ 従業員数 単独 213人 連結 2,115人(平成25年12月末現在)
- ◆ 主要業務 電子部品実装を核とするエレクトロニクス製品の受託  
加工事業  
基板設計から、最適部品の調達、技術者の派遣、製造、  
物流までのサービスを一貫して提供
- ◆ 連結子会社 国内2社、海外3社(平成25年12月末現在)



# 沿革



# DNEグループ国内拠点-About Domestic Locations-

## 大日光瀬尾工場 1979年生産開始



- 精密機器組立工場
- クリーンルーム有り (クラス10000 有人時)
- 工場面積2,600㎡
- 日光宇都宮道路今市インターより10分 (今市警察署斜め向かい)

## BA杉の郷工場 2009年生産開始



- 基板実装生産工場、その他
- SMT 5LINE
- 工場面積3,200㎡
- 日光宇都宮道路大沢インターより15分 (杉の郷カントリー横)

## 大日光轟工場 2011年12月生産開始



- 精密光学機器組立工場
- クリーンルーム有り (クラス5000 有人時)
- 工場面積5,500㎡
- 今市インターより20分 (大日光工業団地内)

## 大日光根室工場 1984年生産開始



- 本社機能、調達拠点、設計拠点、基板実装生産工場
- SMT 6LINE
- 工場面積6,000㎡
- 大沢インターより10分 (青少年スポーツセンター斜め向かい)



# DNEグループ海外拠点-About Overseas Locations-

## TROIS ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD.



- 第一 ■ SMT 13-LINE
- 第二 ■ クリーンルーム有り (クラス10000 有人時)
- 江蘇省無錫新区開発区内
- 上海虹橋空港より車で1.5時間

## TROIS TAIWAN BRANCH



- 台湾事務所
- 部材調達、LPS調査
  - 台湾台北市中山北路
  - 台北桃園国際空港より車で1時間

## NEW TROIS ELECTRONICS(SHENZHEN) LTD.

福永工場

## 彩煌 (深圳) 龍華第二工場



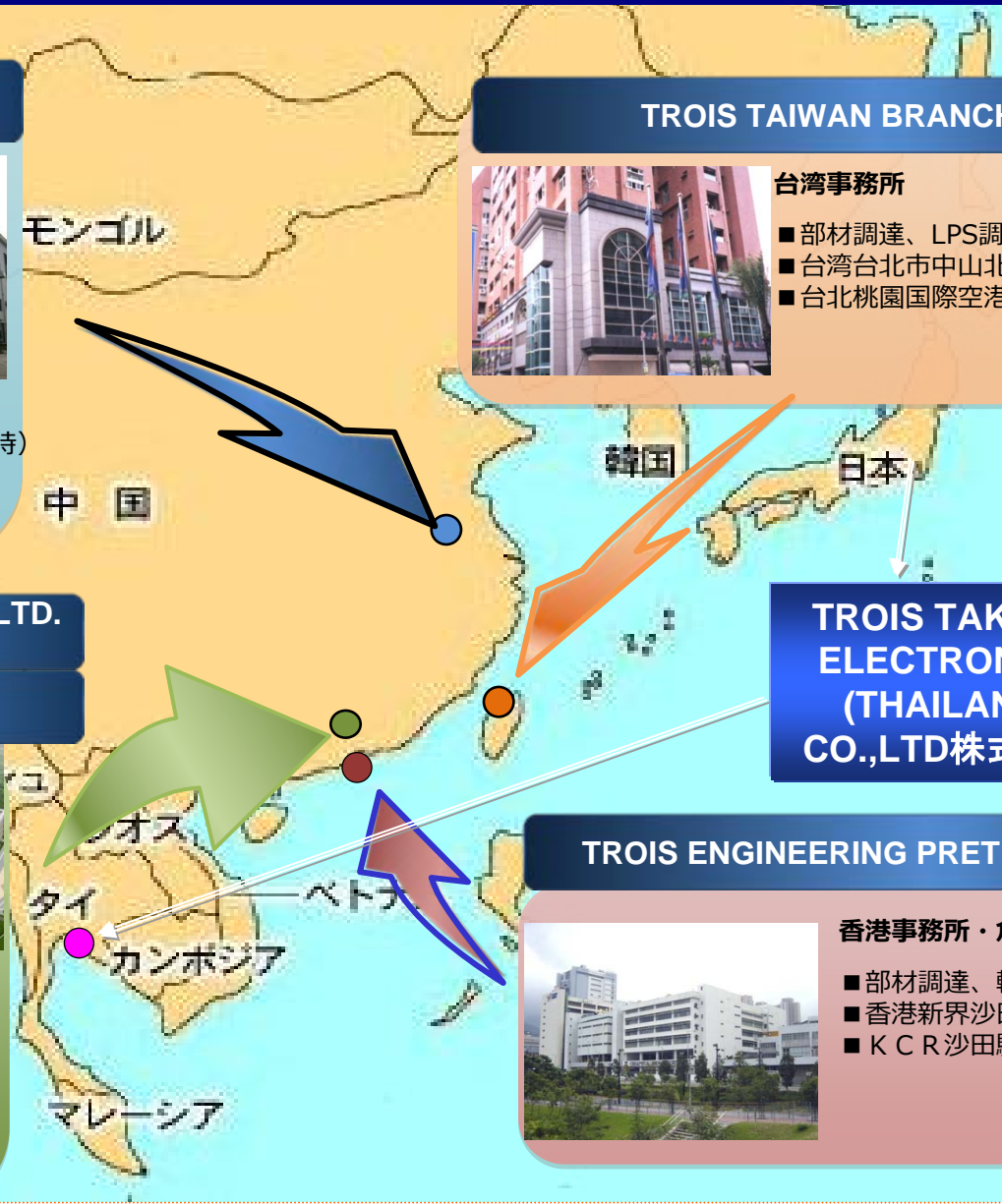
- 福永 ■ SMT 26-LINE
- 広東省深圳市宝安区福永工業団地内
- 深圳宝安空港より車で15分
- 彩煌 ■ SMT 5-LINE
- 広東省深圳市龍華区
- 香港-深圳国境地点より車で30分

## TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD株式取得

## TROIS ENGINEERING PRETEC HK LTD.



- 香港事務所・倉庫
- 部材調達、輸出入管理、財務
  - 香港新界沙田
  - K C R 沙田駅より車で10分



# 平成25年12月期連結経営成績概要

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

## 前期比

	平成24年	平成25年	増減額	増減率(%)
売上高	36,706	35,007	△1,699	△4.6%
売上原価	33,790	32,257	△1,533	△4.5%
売上総利益	2,915	2,750	△165	△5.7%
販売費及び一般管理費	1,757	1,964	+207	+11.8%
営業利益	1,158	785	△372	△32.2%
営業外収支	△87	△106	△18	△21.0%
経常利益	1,070	679	△391	△36.6%
特別損益	37	△75	△112	-%
税金等調整前当期純利益	1,107	603	△504	△45.5%
法人税等他	448	342	△106	△23.7%
当期純利益	659	261	△397	△60.3%



# 連結経営成績に関する分析(売上高)

## (1) 日本

- 社会生活機器用は低調であった上半期に比べ下半期挽回したものの通期では減少した機種があった一方、上半期は海外子会社からの輸入が大幅減少した分を補う国内生産があったものの下半期より最終メーカーの減産と国内製造拠点シフトの影響を受けて減産となった機種がありました。
- 産業機器用は最終メーカーの受注増に伴い通期に亘って増産となりました。
- オフィスビジネス機器用は最終メーカーの生産が海外にシフトされた影響を受けて減産となった機種があった一方、新規に受注した機種もあったことから、ほぼ前期並みとなりました。
- 業務請負・人材派遣は新規に開始した業務があったものの全体としては前期比減少し、オフィスビジネス機器販売は前期並みとなりました。

## (2) アジア(香港、中国)

- 香港・中国深圳子会社は日本からシフトされた機種も含めてオフィスビジネス機器用が堅調に推移したことに加えて、社会生活機器用でも新規受注があったことから、通期に亘って堅調に推移しました。中国無錫子会社は新規に受注した産業機器用・社会生活機器用に加えて主力のオフィスビジネス機器用が下半期増産傾向になってきたものの、オフィスビジネス機器用と並んで主力の一角を占め全量を日本に輸出していた社会生活機器用の生産がほぼ無くなったことから、大幅減産となりました。

以上の結果、連結売上高は35,007百万円(前期比4.6%減)となりました。



# 連結経営成績に関する分析(損益)

- (1) 日本においては産業機器用が増産となったものの社会生活機器用、オフィスビジネス機器用が減産となりましたが、生産改善活動の推進によって製造経費・販売費及び一般管理費の抑制に注力しました。
- (2) アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は通期に亘って高水準の生産を確保したことに加えて、治工具の内製等生産コスト削減によって人件費の高騰人民元高というコストアップ要因の吸収に注力しました。中国無錫子会社は下半期新規受注生産等によって生産量が回復基調に転じたものの、新規生産に関わるコスト先行負担、製造工程人員歩留り率低下による生産効率の悪化という要因によって通期に亘って苦戦となりました。

以上の結果、連結営業利益は785百万円(前期比32.2%減)となりました。

- (3) 営業外収支は、月中借入れの抑制などにより支払い利息の抑制に注力した結果、連結経常利益は679百万円(前期比36.6%減)となりました。
- (4) 上記のとおり、中国無錫子会社が通期に亘って苦戦したこと等により、固定資産除却損及び減損損失等合計で89百万円の特別損失を計上し、特別利益及び法人税等を加減した結果、連結当期純利益は261百万円(前期比60.3%減)となりました。

# 連結経常利益減益要因分析

24年12月期  
経常利益  
1,070百万円

売上高、売上原価とも  
前期比減少

売上高  $\Delta$  1,699百万円  
売上原価  $\Delta$  1,533  
売上総利益  $\Delta$  165百万円

売上高が、前期比  
 $\Delta$ 1,699百万円減少、売上原  
価率は前期92.1%と同様  
92.1%に推移したため、  
売上総利益も売上高減少に  
伴って按分減少しました

中国最低賃金  
上昇に伴い、  
人件費が増加  
したこと等から  
増加しました

販管費の増加  
前期比  
+207百万円

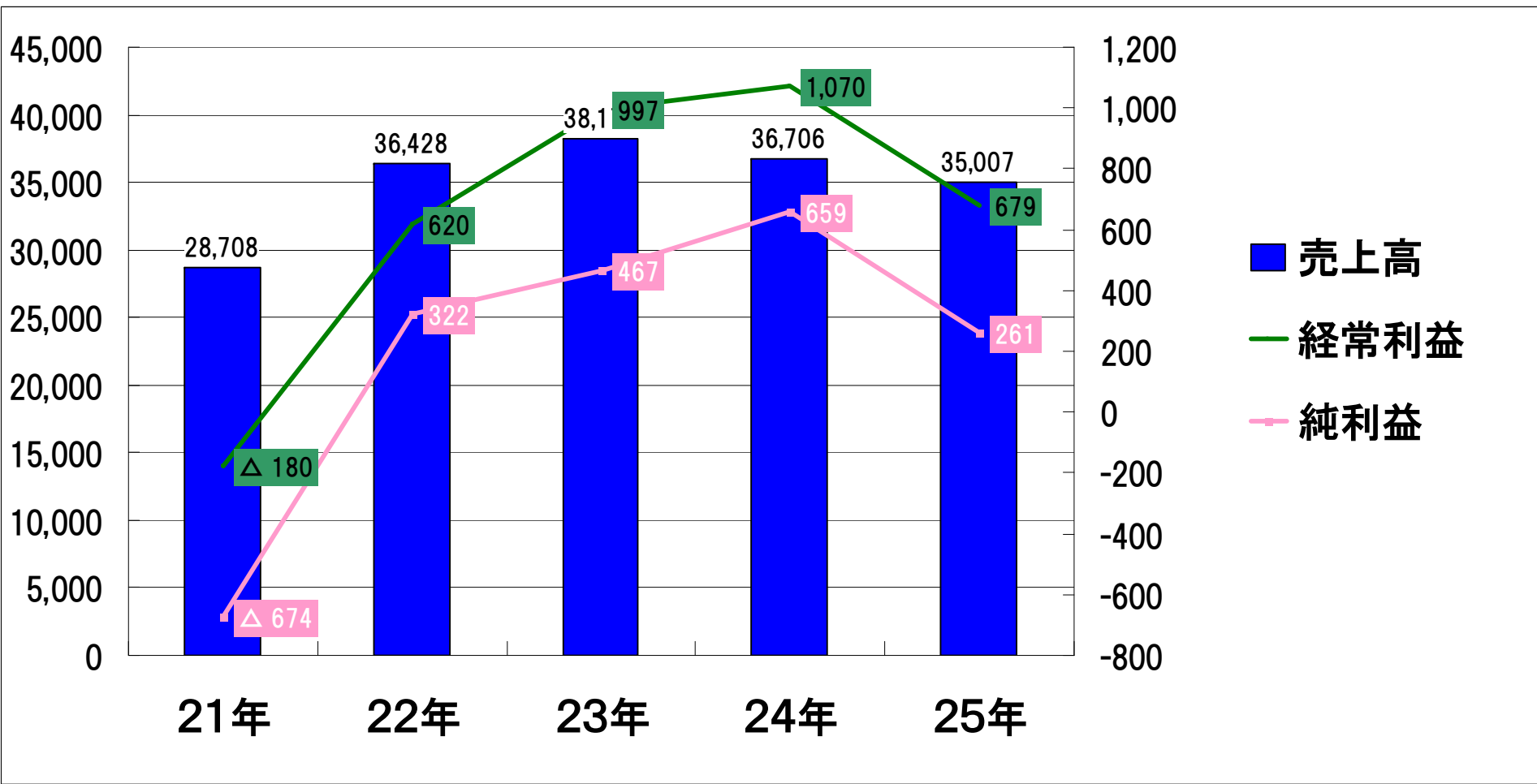
海外の円建て売上が円安で  
目減りしたこと、国内で米ドル建て  
輸入の為替差損が発生したこと等  
から、支払利息・手数料は圧縮され  
るも収支マイナス幅が増加しました

営業外収支  
マイナス幅  
前期比  
 $\Delta$ 19百万円

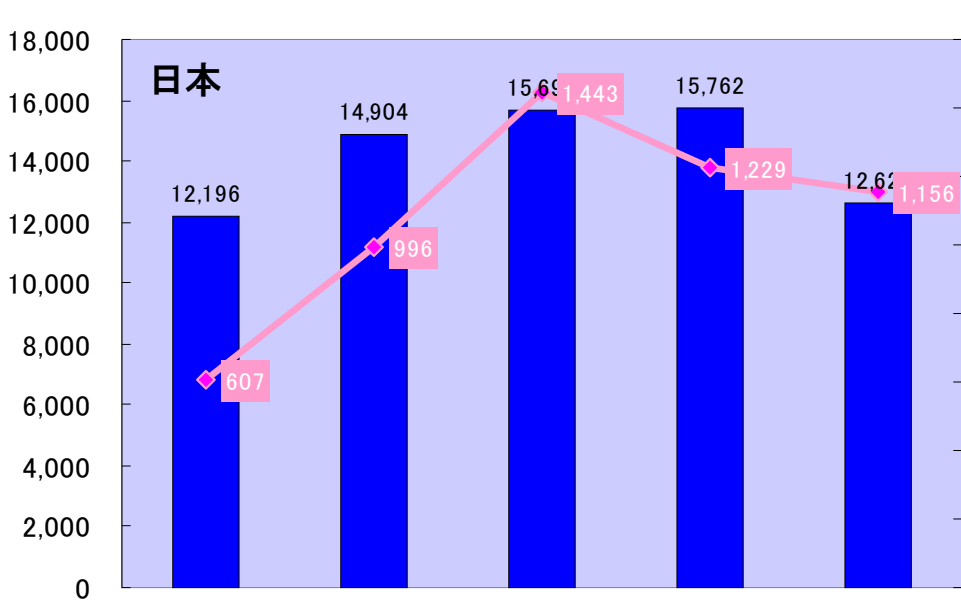
25年12月期  
経常利益  
679百万円  
前期比  
 $\Delta$ 391万円

# 連結業績推移

(単位:百万円)

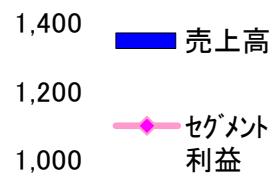


# 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失推移



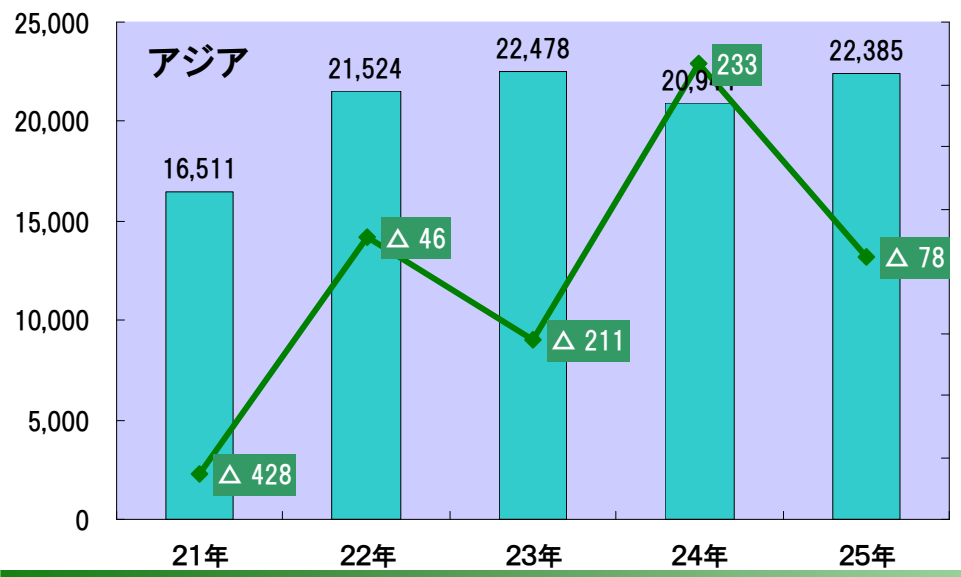
(単位:百万円)

## <日本>



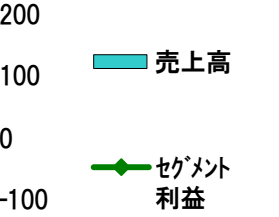
売上高:円安にも拘わらず一眼レフカメラ輸出が減少傾向、海外に生産シフトした製品の日本回帰も見られず、国内消費も限定的で経営環境は厳しい状況にあります。

セグメント利益: 社会生活機器用、オフィスビジネス機器用減産の中、経費抑制するも減益となりました。



(単位:百万円)

## <アジア>

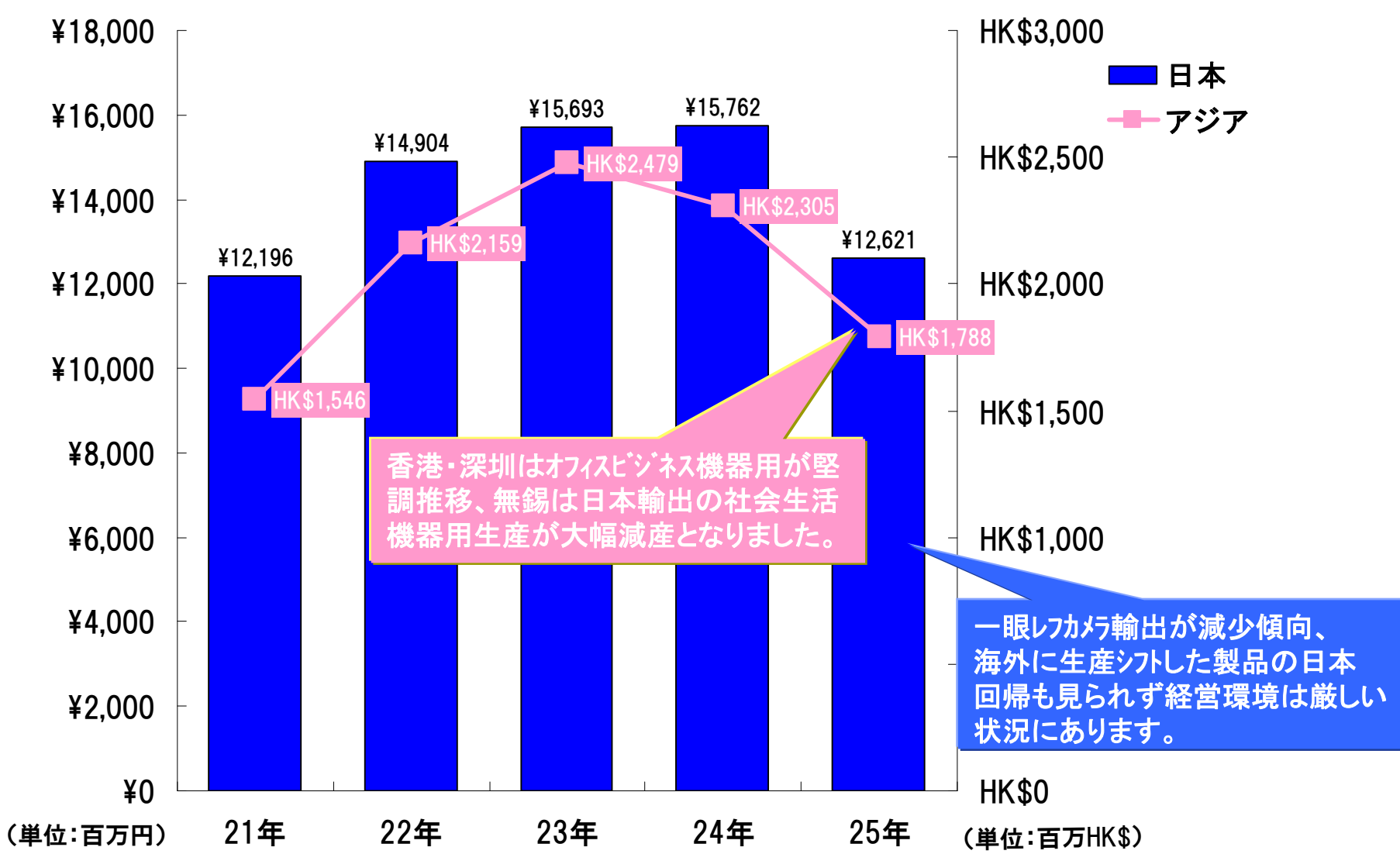


売上高:香港・深圳は日本からシフトされた機種も含めてオフィスビジネス機器用が堅調推移、無錫は日本輸出の社会生活機器用生産がなくなったこと等から大幅減産となりました。

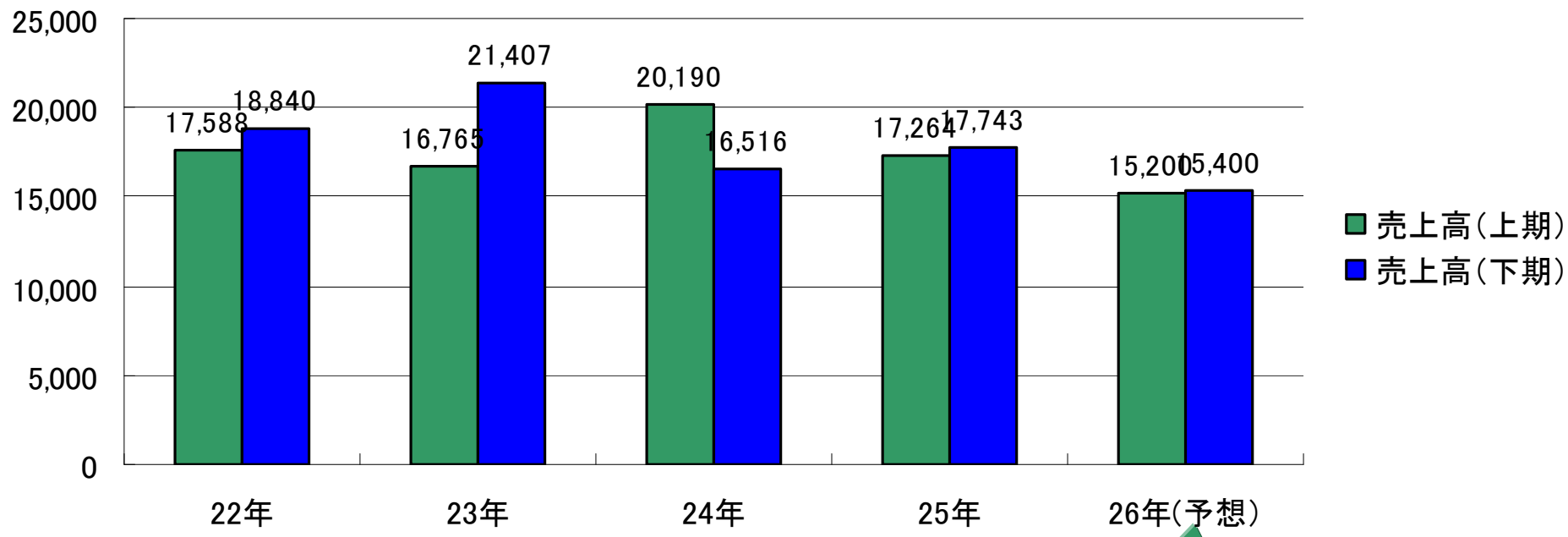
セグメント利益:香港・深圳は通期で生産を確保しましたが、無錫は生産効率の悪化により通期に亘って苦戦となりました。



# 現地通貨で見たセグメントごとの売上高動向



# 上期・下期別売上高動向



(単位:百万円)

当社グループを取巻く経営環境は、内外ともに厳しい状況に変わりなく、売上が減少する見込みとなっております。

# 連結貸借対照表分析(主な勘定増減)

(単位:百万円)

資産の部	24.12.31	25.12.31	増減	負債・純資産の部	24.12.31	25.12.31	増減
現金及び預金	3,315	3,680	365	支払手形及び買掛金	5,271	6,458	1,187
受取手形及び 売掛金	6,507	6,962	454	短期借入金	2,550	2,314	△236
商品及び製品	542	309	△ 232	1年内返済予定の 長期借入金	2,087	2,218	130
原材料及び 貯蔵品	3,954	4,494	540	1年内償還予定の 社債	279	195	△ 84
流動資産合計	14,996	16,198	1,202	流動負債合計	11,205	12,208	1,002
建物及び構築物	1,712	1,743	31	社債	234	39	△195
機械装置及び 運搬具	1,818	2,090	272	長期借入金	4,983	4,959	△23
建設仮勘定	-	4	4	固定負債合計	5,351	5,168	△182
投資その他の 資産	782	1,230	447	利益剰余金	2,342	2,519	176
				為替換算調整勘定	△ 192	759	951
固定資産合計	5,042	5,805	763	純資産合計	3,482	4,627	1,145
資産合計	20,039	22,004	1,965	負債純資産合計	20,039	22,004	1,965

# 連結財政状態に関する分析

## 資産・負債及び純資産の状況

### A)総資産

当連結会計年度末における総資産は、22,004百万円(前期末比1,965百万円増)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したこと等により、16,198百万円(前期末比1,202百万円増)となりました。固定資産は、TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTDの株式を取得したこと等により、5,805百万円(前期末比763百万円増)となりました。

### B)負債

当連結会計年度末における負債合計は、17,377百万円(前期末比819百万円増)となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、12,208百万円(前期末比1,002百万円増)となりました。固定負債は、社債減少等により、5,168百万円(前期末比182百万円減)となりました。

### C)純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、4,627百万円(前期末比1,145百万円増)となりました。株主資本が当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の好転によって増加したものです。



# 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～12月31日)

(単位:百万円)

	実績	予想	前期比	
	平成25年 期	平成26年 期	金額	増減率(%)
売上高	35,007	30,600	△4,407	△12.6%
営業利益	785	270	△515	△65.6%
経常利益	679	230	△448	△66.1%
当期純利益	261	140	△121	△46.4%

2014年度の経済動向は、米国における金融緩和縮小を受けて新興国通貨の下落を招き、その影響を受けて年初から各国株式市場が軟調に推移しており、昨年末まで市場を支配していた楽観ムードに変調をきたしております。日本においてもアベノミクスの次の矢と位置付けられている規制緩和の動きが鈍ってきているとの見方も出てきているなか、今後の政府対応に注目が集まっている状況と言えます。

このような状況において当社グループを取巻く経営環境は、内外ともに厳しい状況に変わりないことから生産効率改善活動を強化するとともに、12月に50%の株式を取得したタイの電子基板実装・組立会社も含めて内外における新規顧客からの受注にも注力してまいります。

# 今後の重点施策

製造拠点の  
多面展開

営業拠点

製造拠点

IPO拠点

深セン

無錫

無錫

無錫

深セン

台北

香港

大日光

大日光

大日光

名古屋

東京

部材調達(IPO)  
の多面展開

営業力の多  
面展開

タイ

タイ

タイ

顧客層の拡大・深化

- ① オフィスビジネス機器
- ② 社会生活機器  
(車載、アミューズメント他)
- ③ 社会インフラ機器  
(産業機器、信号機、ATM他)

# 経営方針と対処すべき課題

## I) 経営方針

① 基本方針、人財中心ユーティリティ・プレーヤー／Utility player 育成

\* 顧客／CSにとって、ユーザビリティ／Usability・・・有効性・効率の高いEMSを保全する。

② 目標とする経営指標

\* 想定される生産の流れ／スクリプト：生産動向／情報

『Script』を読んで、付加価値を基準点に置いた管理経営を中心とする。

③ 中長期的な会社の経営戦略

\* アジアの地政学にも知見をもって、生産地域性を保持した、当面3生産拠点を管理する。

国内 民生：(A)系の実装製品 & 産業機器向／半導体 & 交通機関デバイス

中国：華南：OBU中心 華東地区／産業機器：交通信号 & FA制御系デバイス & 車載系中心

## II) 対処すべき課題

① 自己資本の充実

② 販売先の拡大

③ 高付加価値化による事業分野拡大

④ 独自技術を使った新分野の展開

⑤ 海外子会社の効率化

⑥ 品質向上・環境保全への取組/Sustainability



# ご注意事項

本件資料は、投資家の皆様の参考に資するため、株式会社大日光・エンジニアリング(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成いたしましたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢、及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資に際しての最終的なご判断は、ご自身のご判断でなされますようお願い申し上げます。

株式会社 大日光・エンジニアリング  
経営企画室 電話 0288-26-3930